



- 令和3事業年度 -

財務諸表の概要



令和4年10月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

研究開発拠点等



表紙の写真は、令和3年7月30日に運転を再開した「高温工学試験研究炉(HTR)」です。HTRは、安全性の高い高温ガス炉で、水素製造などの多様な産業利用の可能性が期待されています。

- 目 次 -

1. 法人の概要		3
2. 会計区分について		3
3. 財務諸表の概要		
(1) 貸借対照表		4
(2) 行政コスト計算書		7
(3) 損益計算書		8
(4) 純資産変動計算書		11
(5) キャッシュ・フロー計算書		11
(6) 利益の処分(又は損失の処理)に関する書類		12
(7) 注記事項		12
4. 決算報告書		
(1) 収入決算及び支出決算		13
(2) 支出決算(セグメント別)		14

本部 総合管理棟

はじめに…

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下「原子力機構」という。)は、原子力に関する我が国唯一の総合的な研究開発機関として、平成17年10月に独立行政法人として発足しました。その後、平成27年には研究開発成果の最大化を第一目的とする国立研究開発法人に改称するとともに、第3期中長期目標期間(7年間)を開始し、令和3年度は最終年度となります。

発足以来、法人の運営状況や財政状態を反映した財務諸表を作成・公表しておりますが、より分かりやすくご説明することで財務面から当機構の活動をご理解いただくため、概要版として本資料を作成いたしました。本資料が少しでもお役に立てば幸いです。

令和4年10月
日本原子力研究開発機構 財務部

1. 法人の概要

当機構は、我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、「原子力科学技術を通じて、人類社会の福祉と繁栄に貢献する」という使命のもと、国の中長期目標に従い、「カーボンニュートラルへの貢献のための軽水炉、高温ガス炉、高速炉の研究開発」、「原子力科学技術に係る多様な研究開発」、「人材育成に貢献するプラットフォーム機能の充実」、「福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発」、「高レベル放射性廃棄物の処理処分に関する技術開発」、「持続的なバックエンド対策」、「原子力安全規制・原子力防災支援とそのための安全研究」に重点的に取り組んでおります。

2. 会計区分について

当機構の会計区分は、「一般勘定」「電源利用勘定」「埋設処分業務勘定」に分かれており、それぞれ下記の事業を実施しております。法令に基づき公表している財務諸表は会計区分ごとに作成しておりますが、全体の事業規模をお示しするため、当資料ではすべての会計区分の合計額にて記載しております。

勘定名	主な事業	
一般勘定	<ul style="list-style-type: none"> ・1F事故の対処に係る環境回復の研究開発及び研究開発基盤の構築 ・原子力安全規制行政への技術的支援及びそのための安全研究 ・原子力を支える基礎基盤研究、先端原子力科学研究及び中性子利用研究等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・1F事故の対処に係る廃止措置等に向けた研究開発 ・原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動 ・高温ガス炉とこれによる熱利用技術の研究開発
電源利用勘定	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力防災等に対する技術的支援 ・「もんじゅ」、「ふげん」、再処理施設等の廃止措置に向けた取組 ・高速炉の実証技術の確立に向けた研究開発と研究開発の成果の最大化を目指した国際的な戦略立案 ・使用済燃料の再処理、燃料製造に関する技術開発 ・高レベル放射性廃棄物の処分技術等に関する研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力人材育成と共用施設の利用促進 ・放射性廃棄物の減容化・有害度低減の研究開発 ・イノベーション創出に向けた取組及び国際協力の推進
埋設処分業務勘定	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性廃棄物の処理処分の計画的遂行と技術開発 	

※1F…東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所

埋設処分業務勘定について

埋設処分業務勘定は、平成20年6月に低レベル放射性廃棄物の埋設処分の実施主体に当機構が位置付けられたことから、他事業と区分するために設置した勘定となります。

埋設処分業務勘定の事業財源は、放射性廃棄物の発生者責任により負担することとしているため、当機構の「一般勘定」「電源利用勘定」の事業で発生する放射性廃棄物に応じて各勘定から資金を繰り入れています(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第20条第2項)。

一般勘定

一部を繰入

埋設処分業務勘定

電源利用勘定

3. 財務諸表の概要

当機構の財務諸表は法令に基づき「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」、「利益の処分(又は損失の処理)に関する書類」に分かれております。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状況を明らかにするため、会計期間期末(3月31日)時点のすべての資産、負債及び純資産を記載するものです。

令和3年度末時点で、資産は約8,108億円(前年度比約289億円の増)、負債は約3,936億円(前年度比約215億円の増)、純資産は約4,171億円(前年度比約73億円の増)となっております。資産の主な増加は、負債において、使用済燃料再処理費用に係る引当金を計上しましたが、独法会計基準の定めに従い、これと同額の引当金見返を資産に計上したことによるものです。また、負債の主な増加は、使用済燃料再処理費用に係る引当金を計上したことによるものです。純資産の主な増加は、多核種除去設備等処理水を分析するために必要な装置や設備等を整備するための資金として政府出資金を受け入れたこと、当期の損益計算において利益を計上したことによるものです。

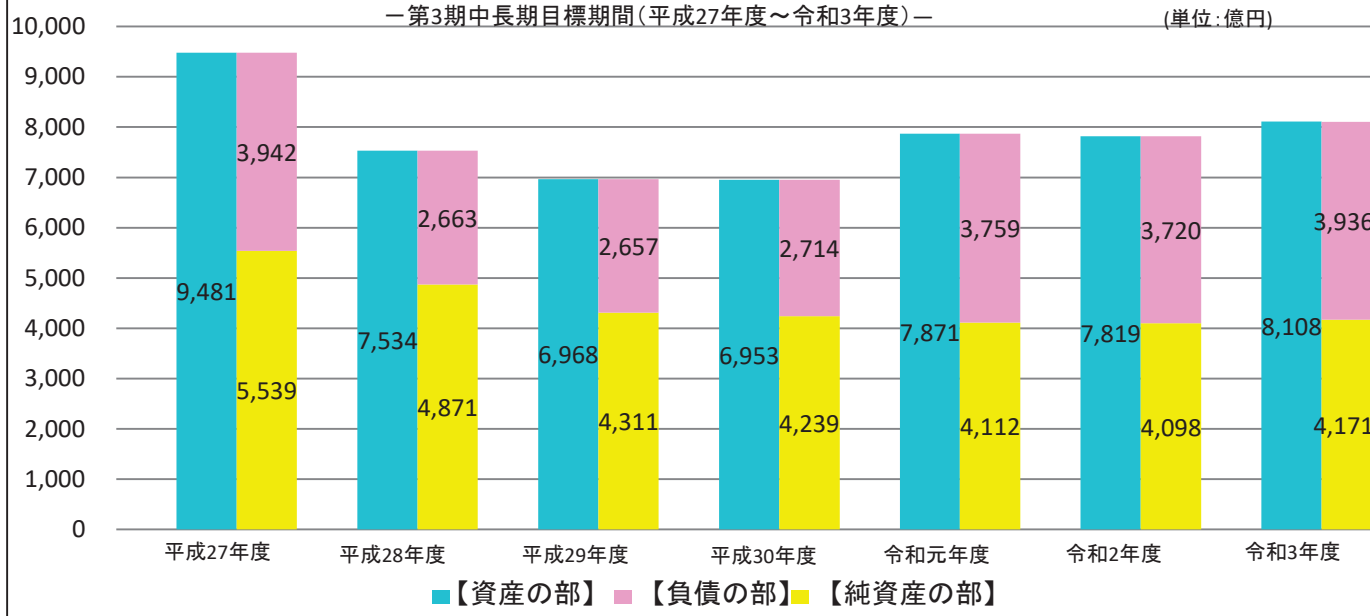
(単位:億円)

科 目	令和3年度	令和2年度	科 目	令和3年度	令和2年度
資 産	8,108	7,819	負 債	3,936	3,720
流動資産	2,251	2,290	流動負債	572	684
			固定負債	3,364	3,036
			純 資 産	4,171	4,098
固定資産	5,857	5,528	資本金	8,199	8,177
			(内、民間出資金)	(162)	(162)
			資本剰余金	△4,610	△4,568
			利益剰余金	582	489
合 計	8,108	7,819	合 計	8,108	7,819

資産・負債・純資産の推移

— 第3期中長期目標期間(平成27年度～令和3年度) —

(単位:億円)





資産の部

流動資産

未成受託研究支出金 29億円
 受託業務等が単年度で終了せず、開始から完
 遂までに繰り延べる費用等が整理年度を跨ぐ場
 合に、次期以降の収益に対応させるための科
 目です。

貯蔵品 153億円
 棚卸資産の一つです。定期的に交換が必要と
 なる交換部品等で、施設の運転に支障を生じさ
 せないよう保持している物品等を計上していま
 す。

核物質 59億円
 棚卸資産の一つです。法令で定める核原料物
 質及び核燃料物質(プルトニウム、濃縮ウラン
 等)を計上しています。

固定資産

有形固定資産 4,508億円
 建物、機械・装置、土地等の長期にわたって使用
 するために所有している有形の資産です。

装荷核燃料 52億円
 原子炉に装荷されている完成核燃料及び臨界実
 験装置の運転に用いる核燃料物質を計上してい
 ます。
 ※未装荷の完成核燃料又は完成核燃料の原料
 となる核燃料物質は、建設仮勘定に整理して
 います。

資産の部 (単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
【資産の部】	8,108	7,819	289
I 流動資産	2,251	2,290	△ 39
現金及び預金	1,392	1,781	△ 388
有価証券	306	-	306
未成受託研究支出金	29	32	△ 3
貯蔵品	153	152	1
核物質	59	59	0
引当金見返	109	75	34
その他	201	190	11
II 固定資産	5,857	5,528	328
1 有形固定資産	4,508	4,417	91
建物	829	855	△ 25
構築物	503	513	△ 10
機械・装置	314	306	8
装荷核燃料	52	55	△ 3
土地	571	572	△ 0
建設仮勘定	1,981	1,863	118
その他	255	251	3
(減価償却累計額)	(△5,323)	(△5,212)	(△111)
(減損損失累計額)	(△514)	(△665)	(151)
2 無形固定資産	26	26	0
3 投資その他の資産	1,321	1,084	236
引当金見返	1,319	1,082	237
その他	1	1	△ 0
資産合計	8,108	7,819	289

投資その他の資産 1,321億円
 長期前払費用、敷金・保証金等の1年以内に現金化
 されることのない資産に加え、引当金見返(退職給
 付引当金見返、放射性廃棄物引当金見返、環境対
 策引当金見返、海外製錬引当金見返)を計上してい
 ます。

引当金見返 1,319億円
 従来、中期計画等で財源措置が明らかな退職
 給付のような将来の支出等については、引当金
 の計上は不要でしたが、平成30年の独法会計
 基準の改訂により負債への計上が必要とされ、
 同額を引当金見返に計上することとされました。
 これにより引当金計上による損益への影響は生
 じない仕組みとなっています。

負債の部

負債の部・純資産の部

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
【負債の部】	3,936	3,720	215
I 流動負債	572	684	△ 112
運営費交付金債務	-	163	△ 163
預り補助金等	3	2	0
未払金	330	307	22
引当金	132	98	34
その他	105	112	△ 6
II 固定負債	3,364	3,036	328
資産見返負債	1,345	1,257	87
長期廃棄物処理処分負担金	316	285	31
引当金	1,645	1,431	214
その他	56	61	△ 5
【純資産の部】	4,171	4,098	73
I 資本金	8,199	8,177	21
II 資本剰余金	△ 4,610	△ 4,568	△ 41
資本剰余金	1,057	1,045	11
その他行政コスト累計額	△ 5,667	△ 5,614	△ 53
III 利益剰余金	582	489	93
負債及び純資産合計	8,108	7,819	289

流動負債

運営費交付金債務

運営費交付金は、独法に対して国から負託された業務の財源であるため、交付を受けた際は、運営費交付金債務として負債に計上し、業務の進行とともに、減額しています。

※令和3年度は、中長期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準81-4により、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

【例】

交付金受取時：

(借方)	(貸方)
現預金	運営費交付金債務

業務活動完了時：

(借方)	(貸方)
費用	現預金
運営費交付金債務	運営費交付金収益

固定負債

資産見返負債 1,345億円

中長期計画の想定範囲内で、運営費交付金又は補助金等により、機構があらかじめ特定した使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債です。

引当金 1,645億円

退職給付引当金、放射性廃棄物引当金、環境対策引当金、海外製錬引当金を計上します。

純資産の部

資本金 8,199億円

機構業務を確実に実施するため、国等から出資を受けた財産的基礎になります。

政府出資金：8,036億円、民間出資金：162億円

利益剰余金 582億円

法令に基づき埋設処分業務勘定等に積み立てている利益の積立金です。

事業コラム①

瑞浪超深地層研究所の

坑道埋め戻し完了

平成14年から瑞浪超深地層研究所で取り組んできた超深地層研究計画は、所期の研究成果を挙げることができたことから令和元年度をもって終了し、令和2年2月より坑道の埋め戻しに着手、事故・トラブルなく、令和4年1月に地上施設の撤去を含め坑道の埋め戻しを完了しました。

東濃地科学センターでは、地層処分の実現に向けて地層処分技術に関する信頼性向上を図っていくため、「土岐地球年代学研究所」において、地震や

断層運動、火山・火成活動、隆起・浸食といった地質環境の長期安定性に関する研究に引き続き取り組んでいきます。



地上施設解体後
(令和4年2月)

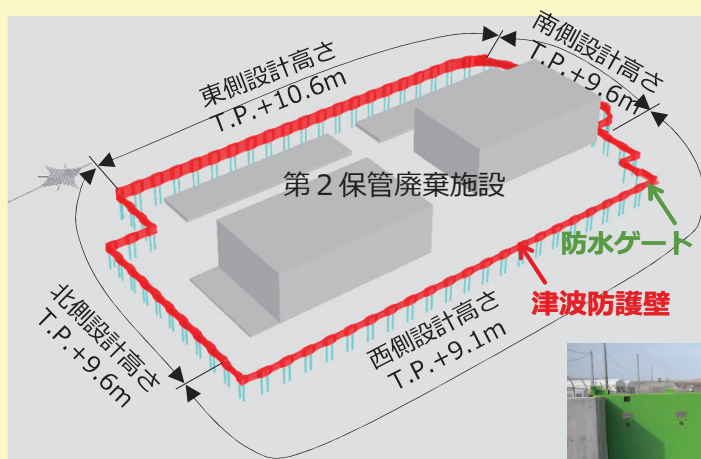
貸借対照表のトピックス

第2保管廃棄施設津波防護壁等施設

→【資産の部】固定資産:構築物
(第2保管廃棄施設津波防護壁等施設を計上しています。)

■第2保管廃棄施設津波防護壁等施設

原子力科学研究所の放射性廃棄物処理場では、新規規制基準に適合させるための工事を実施しています。令和2年度から令和3年度にかけて、放射性廃棄物を保管管理するための施設である「第2保管廃棄施設」について、津波対策工事を実施しました。



※T.P.とは、地表面の標高を表す

<第2保管廃棄施設津波防護壁等施設の写真>

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、独立行政法人の業績の適正な評価に資する情報を提供する観点から、独立行政法人が提供したサービスであるアウトプット情報と対比するインプット情報であるフルコスト情報を提供することを目的とするための書類です。

行政コスト計算書には、そのコストの発生原因ごとに、損益計算書上の費用及びその他行政コストに分類して表示しています。

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
I 損益計算書上の費用	1,954	1,698	256
業務費	1,431	1,455	△ 24
受託費	128	112	16
一般管理費	44	42	1
財務費用	5	1	4
その他	0	0	0
臨時損失	343	85	257
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	53	81	△ 28
減価償却相当額	60	66	△ 5
減損損失相当額	△ 11	△ 22	11
利息費用相当額	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	0	27	△ 27
除売却差額相当額	3	9	△ 6
III 行政コスト	2,007	1,779	227

(3) 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするために、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載するものです。

令和3年度の費用は約1,954億円で(前年度比約256億円の増)、収益は約2,049億円(前年度比約328億円の増)となっております。なお、臨時損失が増加した要因は、使用済燃料再処理費用に係る引当金繰入によるものです。また、臨時利益が増加した要因は、使用済燃料再処理費用に係る引当金見返に係る収益によるものです。

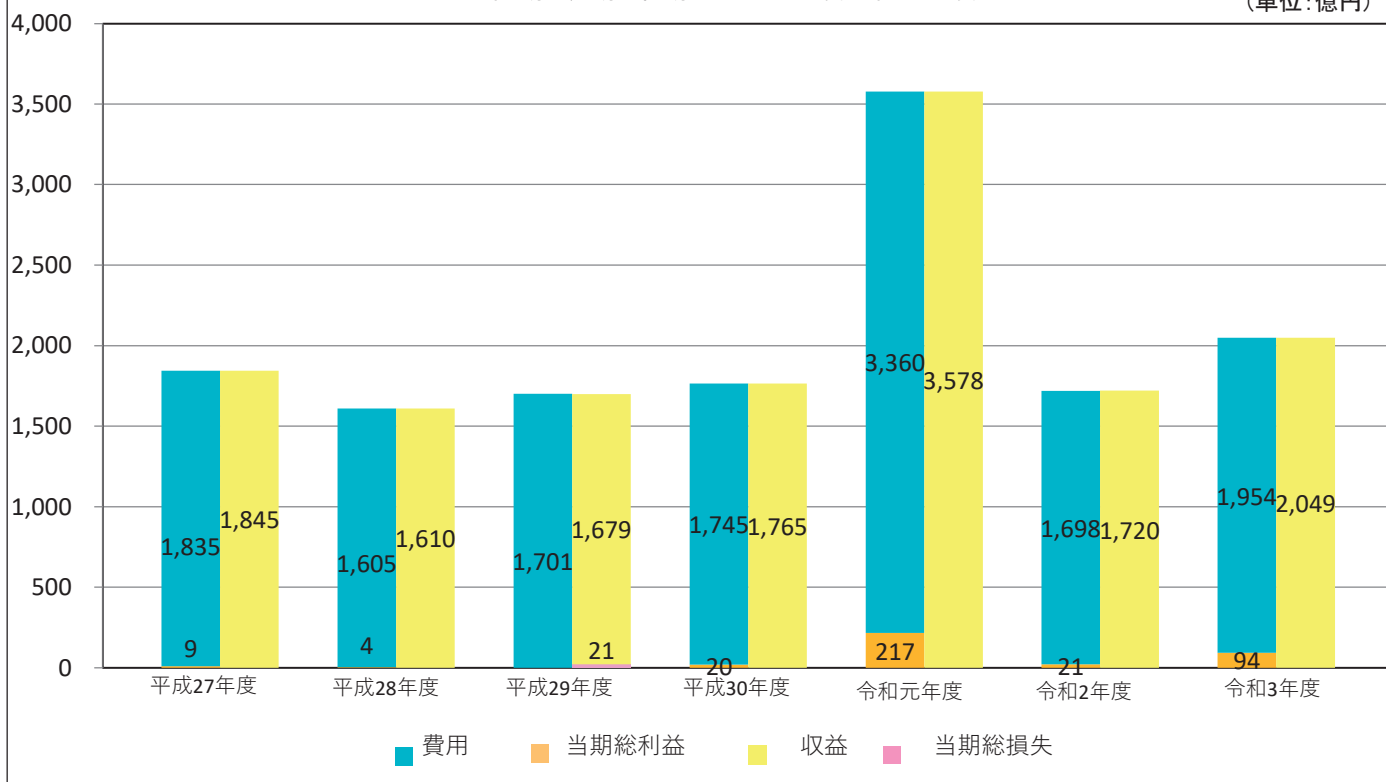
(単位:億円)

科 目	令和3年度	令和2年度	科 目	令和3年度	令和2年度
経常費用	1,611	1,612	経常収益	1,610	1,615
臨時損失	343	85	臨時利益	437	103
法人税等	0	0	前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	0	0
当期総利益	94	21	当期総損失	—	—

費用・収益の推移

— 第3期中長期目標期間(平成27年度～令和3年度) —

(単位:億円)



費用

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	1,611	1,612	△ 1
業務費	1,431	1,455	△ 24
受託費	128	112	16
一般管理費	44	42	1
財務費用	5	1	4
その他	0	0	0
臨時損失	343	85	257
法人税等	0	0	0
(当期純利益)	(93)	(20)	(72)
当期総利益	94	21	72

収益

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
経常収益	1,610	1,615	△ 4
運営費交付金収益	1,095	1,096	△ 0
受託研究収入	131	112	18
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
廃棄物処理処分負担金収益	61	56	5
施設費収益	0	2	△ 2
補助金等収益	113	109	4
資産見返負債戻入	122	117	4
引当金見返に係る収益	53	78	△ 24
財務収益	0	1	△ 1
その他	31	40	△ 9
臨時利益	437	103	333
(当期純損失)	(-)	(-)	(-)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
当期総損失	—	—	—

経常費用

毎会計年度経常的に支出される経費を計上しています。
業務費: 研究開発等の事業を遂行するために要した費用
受託費: 受託事業を遂行するために要した費用
一般管理費: 管理業務に要した経費
財務費用: 主に支払利息

経常収益

会計年度ごとに交付される財源(運営費交付金収益)や、受託研究、施設利用などの収入を計上しています。

臨時損失、臨時利益及び当期純利益

経常的な事業活動ではない特別な要因で発生した臨時の損益を計上しています。
臨時損失: 減損損失、臨時的に発生した引当金繰入など
臨時利益: 投資有価証券売却益、臨時的に発生した引当金見返に係る収益など

事業コラム②

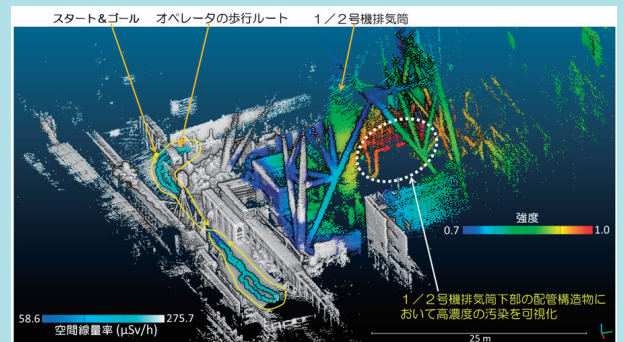
廃炉現場の汚染分布を3次元マップで“見える化” —見えない汚染を仮想空間で把握し、作業員の被ばくを低減—

東京電力ホールディングス株式会社(以下「東京電力」という。)福島第一原子力発電所(以下「1F」という。)の廃炉作業では、被ばく低減や除染を効果的に実施するために、放射性物質による汚染の分布を正確に把握することが重要です。

1Fでは多くの機器やガレキが汚染しており、それらの汚染分布を正確に把握するためには汚染箇所を3次元的に特定する必要があります。しかしサーベイメータやガンマカメラを用いた従来手法は点や面での測定であり、3次元的な汚染分布の把握は困難でした。

原子力機構は、こうした現場のニーズを踏まえ、放射性物質を可視化するコンプトンカメラに、サーベイメータおよびレーザー光を利用した3次元空間認識デバイスを組み合わせることにより、汚染箇所や空間線量率を見える化した3次元マップを描画するシステム(iRIS)を開発しました。汚染箇所へ近づくことなく5分未満のわずかな測定時間で、1Fの1/2号機排気筒付近の汚染分布や歩行ルート上の線量率分布を可視化したマップの描画を実証しました。これにより、汚染分布や線量率分布を可視化した3次元マップを仮想空間に投影することにより、線量率低減のための遮へいや除染効果のシミュレーションが可能となります。

今後、東京電力や関連企業による活用を目指すとともに、1F廃炉作業員の被ばく低減に貢献していきます。



福島第一原子力発電所 1/2号機排気筒付近における空間線量率と高濃度汚染箇所を可視化した3次元マップ

損益計算書のトピックス

HTTR(高温工学試験研究炉) 運転再開

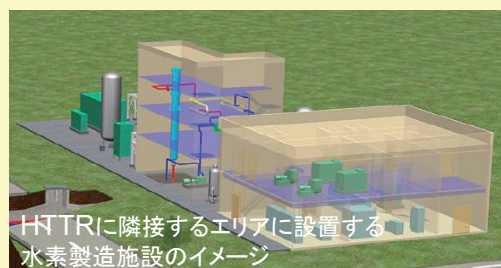
→【費用】経常費用:業務費
(施設の維持管理のための運転委託費、消耗品費等を計上しています。)

■HTTR(高温工学試験研究炉)

大洗研究所に設置されたHTTRは、熱出力30MW、安全性が極めて高い日本で唯一の高温ガス炉です。令和2年6月に新規規制基準下で原子炉設置変更許可を取得した後、防火帯の設置や格納容器内の火災対策工事などを行い、令和3年7月に運転を再開しました。

高温ガス炉は、化学的に安定なヘリウムガスで原子炉の冷却を行うこと、1600°Cの高温でも核分裂生成物を安全に閉じ込めることができるセラミック被覆燃料を用いること、炉心部の熱容量が大きく事故時においても燃料温度が急に変化することがないことから炉心溶融が起こらない安全な原子炉です。

高温ガス炉では950°Cの高温熱が取り出せることから、この高温熱を用いて、水から水素を製造する技術の研究開発が実施されています。HTTRの改造及び隣接したエリアに水素製造施設を設置し、令和12年までに高温ガス炉によるカーボンフリー水素製造に必要な技術を確立し、カーボンニュートラルに貢献していきます。



国からの受託事業

→【収益】経常収益:受託研究収入
(受託契約を履行したことにより、受託研究収入を計上しています。)

■原子力緊急時支援・研修センター

原子力機構では、令和3年4月から令和4年3月にかけて、内閣府から「原子力災害対応人材育成等」を受託しました。

本事業は、原子力災害に適切に対応できる人材を育成するために、それぞれの役割に応じたタスク、必要なスキルを特定したうえで、スキルを習得するための研修・訓練プログラムを開発するとともに、原子力災害対応者への体系的な研修・訓練を運営することにより、国や地方公共団体の原子力災害対応体制の強化を支援することを目的としたものです。

国や地方公共団体の原子力災害対策本部において住民避難の範囲や時期など防護措置の判断等の意思決定に携わる中核要員や中核要員の下で避難等の実務を指揮する要員を対象として、専門的知識の付与、ブランド訓練による知識の定着、想定外の事態への対応能力の育成等を目指した多様な研修プログラムを開発して、試行・運用しました。



<国職員向け中核要員研修の風景>



避難や一時移転を必要とする区域の検討と判断の習得

<防護措置判断等のための演習の風景>

(単位:億円)

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態と運営状況の関係を表す書類です。一会計期間に属する純資産の変動のうち、政府からの出資の変動部分は、行政コスト計算書にも損益計算書に反映されないため、その変動部分を含めて財政状態と運営状況の関係を純資産変動計算書にて表す必要があります。

また、一会計期間における貸借対照表の変動部分が、基本的に「純資産」の変動部分に相当するため、純資産変動計算書を作成することでその関係を表すことができます。

科目	令和3年度	令和2年度	増減
当期首残高	4,098	4,112	△ 13
当期変動額	73	△ 13	87
Ⅰ 資本金の当期変動額	21	△ 7	28
出資金の受入	22	-	22
不要財産に係る国庫納付等による減額	△ 0	△ 7	6
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	△ 41	△ 27	△ 14
固定資産の取得	10	48	△ 37
固定資産の除売却	△ 3	△ 9	6
減価償却	△ 60	△ 66	5
固定資産の減損	△ 1	△ 2	0
その他	13	2	10
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	93	20	72
当期末残高	4,171	4,098	73

(単位:億円)

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フロー(お金の出入り)の状況を一定の活動区分別に表示するものです。

具体的には、「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示します。

令和3年度の資金の期末残高は約1,392億円(前年度比388億円の減)となっております。

科目	令和3年度	令和2年度	増減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	181	165	16
研究開発活動に伴う支出	△ 1,092	△ 1,109	16
人件費支出	△ 418	△ 421	3
運営費交付金収入	1,319	1,321	△ 2
受託収入	118	123	△ 4
補助金等収入	153	160	△ 6
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94	-
その他	6	△ 2	9
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 582	369	△ 952
有価証券の取得による支出	△ 343	-	△ 343
有価証券の償還による収入	2	133	△ 130
有価証券の売却による収入	33	-	33
投資有価証券の売却による収入	-	435	△ 435
有形固定資産の取得による支出	△ 277	△ 225	△ 52
施設費による収入	11	34	△ 22
その他	△ 8	△ 8	△ 0
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	12	△ 8	21
金銭出資の受入れによる収入	22	-	22
リース債務の返済による支出	△ 10	△ 7	△ 2
PFI債務償還による支出	△ 0	-	△ 0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 0	△ 1	1
Ⅳ 資金増加減少額	△ 388	526	△ 915
Ⅴ 資金期首残高	1,781	1,254	526
Ⅵ 資金期末残高	1,392	1,781	△ 388

□ 事業コラム③

高速増殖原型炉もんじゅ燃料体取出し作業



平成30年8月より進めてきました燃料体取出し作業のうち、使用済燃料を原子炉容器から炉外燃料貯蔵槽に移送する作業(燃料体の取出し)については、廃止措置移行時に原子炉内に装荷されていた全数(370体)の取出しが完了しました。

今後は、最後の燃料体取出し作業となる、炉外燃料貯蔵槽から燃料池に移送する作業(燃料体の処理)を進めていきます。

(6) 利益の処分(又は損失の処理)に関する書類

利益の処分(又は損失の処理)に関する書類は、独立行政法人の当期末処分利益の処分(又は当期末処理損失の処理)の内容を明らかにするためのものです。利益の処分(又は損失の処理)に関する書類は各会計区分ごとに作成しておりますが、全会計区分での集計は行っておりません。

(7) 注記事項

注記事項は、重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な情報を記載したものです。

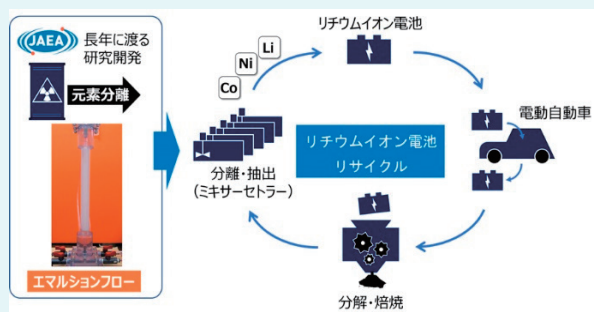
注記項目	主な内容
重要な会計方針	運営費交付金収益の計上基準 減価償却の会計処理方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法 等
重要な債務負担行為	次年度以降に支払予定の重要な債務負担行為額
不要財産に係る国庫納付等	不要財産に係る国庫納付情報
重要な後発事象	—
その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報	区分経理関係 貸借対照表関係 行政コスト計算書関係 損益計算書関係 減損会計に関する事項 等

□事業コラム④ イノベーション創出戦略

2020年11月に改訂された「イノベーション創出戦略」では、機構をイノベーションを持続的に創出する組織とすることを旨とし、①オープンイノベーションの取組の強化、②社会実装の強化、③イノベーション活動のマネジメント、④研究開発力の強化、の4つの柱に関する取組方針を明確化しました。

本取組の1つとして、オープンファシリティプラットフォーム“総合窓口”WEBサイトを開設しました。原子力機構が保有する、大型の中性子施設と供用10施設に加えて、これらの施設で活用される汎用的な一般分析機器の利用申込みや施設利用相談を行うことができます。

原子力以外の異分野の研究テーマとの融合の機会を得る「共創の場」を構築し、社会貢献を実現するとともに、新たなイノベーション創出を目指しています。



また、社会実装の成果として、2021年6月に原子力機構の使用済み核燃料の元素分離の研究から生まれた溶媒抽出技術「エマルジョンフロー」を軸とした事業を展開するベンチャー企業「株式会社エマルジョンフローテクノロジーズ」が原子力機構発ベンチャー企業として認定されました。

今後も「イノベーション創出戦略」に基づく取組を進め、新たなイノベーション創出につなげていきます。

4. 決算報告書

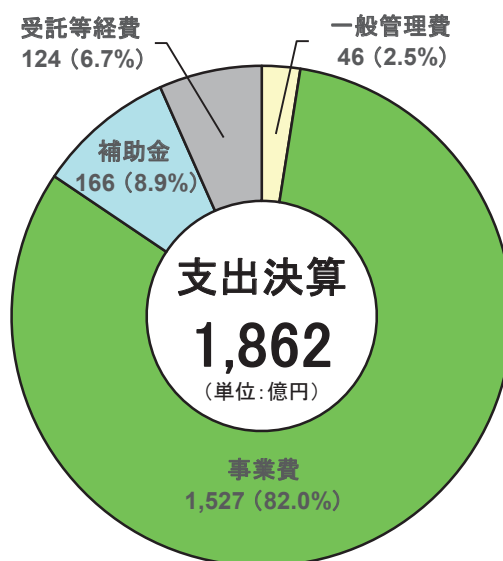
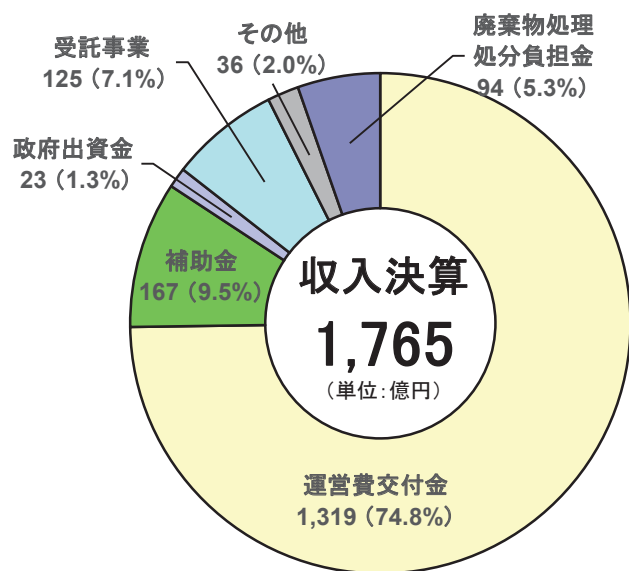
決算報告書は、機構の収入決算と支出決算の内訳を示しています。

(1) 収入決算及び支出決算

令和3年度の収入予算額は1,719億円に対して、収入決算額は1,765億円となっております。

令和3年度の支出予算額は2,244億円に対して、支出決算額は1,862億円となっております。

なお、収入決算と支出決算の額は、独立行政法人会計基準に則り、前年度からの繰越金などを計上しない仕組みであることから両者の額は一致しません。



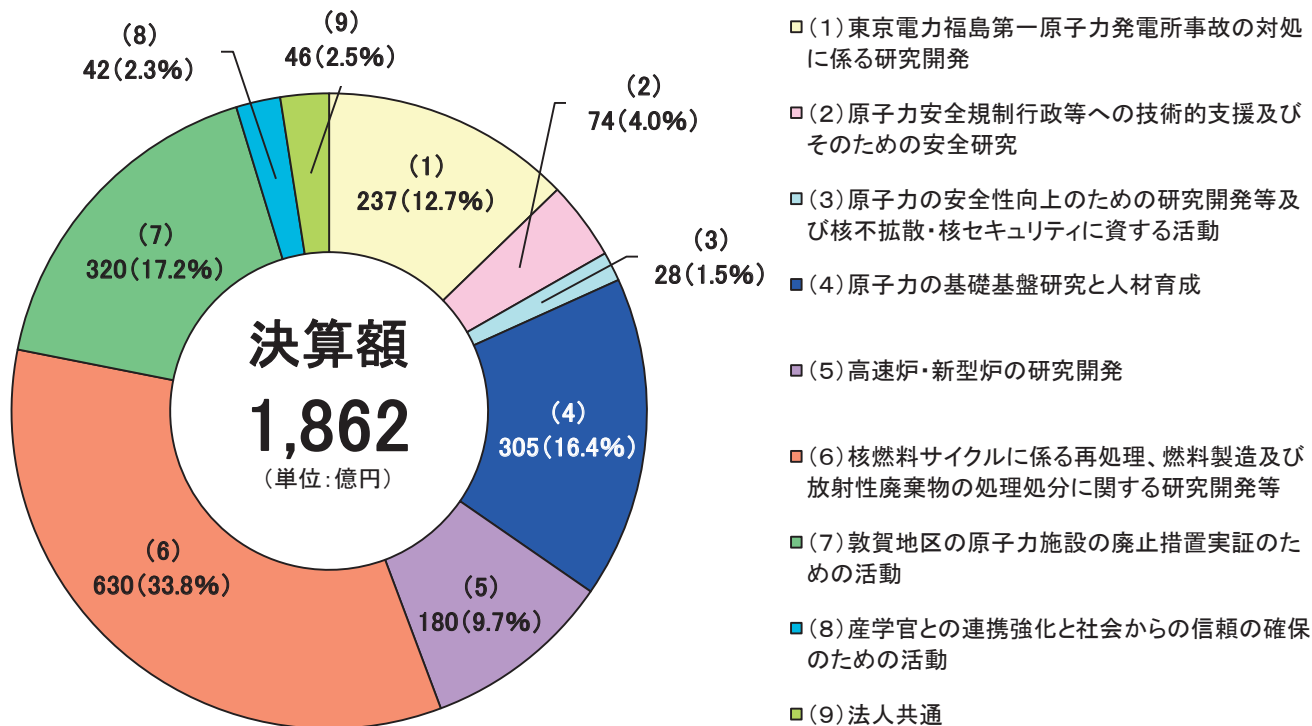
令和2年度より繰り越した額 : 97億円
 令和3年度に収入計上された額 : 1,765億円
 合計 : 1,862億円

収入項目	
運営費交付金	機構法の業務を実施するために国から交付された資金
補助金	機構法の業務のうち、特定の業務の推進のために国から交付された資金
受託事業	政府や法人から特定の事業を委託された際、その実施に必要な金額の全部又は一部に相当する金額について交付又は支払われる資金
その他	共同施設利用収入等
廃棄物処理処分負担金	低レベル放射性廃棄物の処理・処分等を実施するため、費用の一部として電力会社から支払われた負担金

支出項目	
一般管理費	管理部門で、機構全般に関わる管理活動に要した費用 ・人件費、賃借料 など
事業費	機構の事業を推進するために要した費用 ・人件費、役務費 など
補助金	事業を遂行するために支出した補助金の額 ・特定先端大型研究施設運営費等補助金経費 ・施設整備費補助金経費 ・核変換技術研究開発費補助金経費 など
受託等経費	政府や法人から受託した研究等を実施するために要した費用

(2) 支出決算(セグメント別)

支出決算は、中長期計画などにおける一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメントにより管理しています。セグメントごとの支出は以下のとおりとなります。



セグメントごとの事業内容	
(1)	東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた研究開発及び福島再生・復興に向けた環境回復に係る研究開発を確実に実施するとともに、研究開発基盤を強化します。
(2)	原子力安全規制行政への技術的支援のため、安全研究を行うとともに規制基準類の整備等に貢献する。また、災害対策基本法等に基づく指定公共機関として、原子力災害時等における人的・技術的支援を行います。
(3)	原子力の安全性向上に貢献する研究開発を行うとともに、国際的な核不拡散・核セキュリティに資する活動を行い、原子力の平和利用を支えます。
(4)	原子力研究開発利用に係る共通の科学技術基盤の形成を目的に、科学技術の競争力向上と新たな原子力利用技術の創出及び産業利用に貢献する基礎基盤研究を実施する。また、原子力基盤の維持・向上に資するため、人材育成の取組を強化します。
(5)	高速炉の実証技術の確立に向けた研究開発及び高温ガス炉技術の高度化に貢献する新型炉研究開発等を実施し、社会的要請に応える原子力関連技術のイノベーションへの挑戦及び今後の我が国のエネルギー政策の策定と実現に貢献します。
(6)	使用済燃料の再処理及び燃料製造に関する技術開発並びに放射性廃棄物の減容化・有害度低減の研究開発を実施する。また、高レベル放射性廃棄物処分技術等に関する研究開発を実施するほか、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分を計画的に遂行するとともに、関連する技術開発に取り組みます。
(7)	「もんじゅ」及び「ふげん」に係る廃止措置作業を安全かつ計画的に遂行するため、廃止措置計画に従って安全かつ着実に廃止措置を進める。また、廃止措置を進めるに当たっては、地元をはじめとする国民に対して、安全確保を第一として進める廃止措置に関する取組について理解活動を継続します。
(8)	イノベーション創出等に向けた産学官との連携強化、民間の原子力事業者への核燃料サイクル技術支援、国際的な協力・貢献等の取組により社会への成果の還元を図るとともに、広報・アウトリーチ活動の強化により社会からの理解増進と信頼確保に取り組みます。
(9)	セグメント配賦不能なものの額を記載しています。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産です。

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

財 務 部

〒319-1184

茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

【電話】 029-282-1122(代表)

【FAX】 029-282-7150

【H P】 <https://www.jaea.go.jp>

令和4年10月発行

◆当書は各単位未満を切り捨てて計算しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

また、金額が存在しないものは「-」、単位未満切り捨てにより表示単位に満たなかったものを「0」にて表示しております。

◆財務諸表や関連資料は、原子力機構のホームページにも掲載しております。以下のURLをご参照ください。

【H P】

https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/financial/

◆原子力機構では、研究開発成果や事業活動の様子を、SNSや動画配信サイト等を通じて積極的に発信しております。



Twitter
@JAEA_japan



https://twitter.com/JAEA_japan



YouTube
JAEA Channel



https://www.jaea.go.jp/atomic_portal/jaea_channel/



当機構の研究・開発へのご支援をお願いします！

◆寄附金募集◆

【H P】 https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/

◆お問い合わせ◆

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務部寄附金担当

【電話】 029-282-4059

【E-mail】 zaimukikaku@jaea.go.jp

